



(証券コード 8274)



株主の皆様へ

平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

第62期 報告書



表紙写真の店舗—平成20年1月25日開設の新船橋店（千葉県船橋市）





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成20年2月29日をもって、第62期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の決算を終了致しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半においては堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、期の後半以降、原油価格、原材料価格の高止まりや米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した金融不安、米国経済の減速などにより景気の先行き不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、日本チェーンストア協会の発表による全国スーパー既存店売上高が平成20年1月まで前年同月比を25ヶ月連続で下回るなど依然として厳しい状態が続き、また、食品偽装、消費期限等の表示不備問題、中国製冷凍餃子中毒事件の発生などにより、お客様の安全、安心に対する意識はより一層高まってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）をスタートさせ、これに基づく諸施策の徹底を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は809億56百万円（前期比1.7%増）、営業利益は23億26百万円（前期比2.5%増）、経常利益は24億96百万円（前期比5.7%増）となり、また、特別損失として店舗改装にかかる

固定資産除却損1億88百万円など3億96百万円を計上した結果、当期純利益は19億97百万円（前期比14.4%増）となりました。

期末の配当金につきましては1株当たり7円とさせていただきます。

新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN” （平成19年度～平成22年度）

目的 成長戦略に舵を切る。最終年度（平成22年度）の目標は連結売上高1,000億円
連結経常利益30億円以上

施策 ① 新店開発（4年間で20数店舗を出店）
② 従業員の採用、教育の拡大、充実
③ 既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕

小売業におきましては、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

(1) 売上、粗利向上策

① ナイトマーケットの拡大

当連結会計年度末で24時間営業の店舗が25店舗、23時以降まで営業の店舗が17店舗で合計42店舗となり、全51店舗のうち8割強の店舗が24時間もしくは深夜営業の店舗となっておりますので、既存店夜間売上10%増を目標に、できたて惣菜の提供、惣菜売場周辺でのプロモーション強化等を実施してまいりました。

② 「入・出・残」管理の更なる強化

「入・出・残」の管理を徹底することにより、チャンスロスがなくし、廃棄ロス、値下ロスを削減し、よって粗利益額の確保、粗利益率の向上に繋げるとともに、常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組み作りを引き続き努めてまいりました。

③ 死筋カットと売れ筋拡大

売れ筋商品の品切れ、品薄によるチャンスロス防止と個店別のお客様の要望に合わせた売場作りを目的に、店舗主導による死筋カット、売れ筋拡大策を進めてまいりました。

④ F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）会員の拡大とその活用

平成18年7月にほぼ全店に導入し、会員獲得についてほぼ予定通りに推移しており、売上高等にその効果が確実に現れてきております。

今後はこのお買物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略等を実施、売上、利益の拡大に繋げてまいります。

(2) 新店開設と既存店の改装

① 新店開設

平成20年1月25日に、新船橋店（千葉県船橋市、売場面積2,000㎡）、同年2月1日に下高井戸店（東京都杉並区、売場面積912㎡）の2店舗を開設しました。

② 主な既存店の改装（13店舗で実施）

・酒類の販売開始等に合わせて生鮮・食品売場の改装を実施
西川口店、初石店、新河岸店（3店舗）

・生鮮食品部門の売場変更等を主とした改装を実施
白井店、松原店、王子店、大師前店、鶴瀬駅ビル店、西新井店（6店舗）

・非食品部門の売場変更等を主とした改装を実施
北坂戸店、加須店、土呂店（3店舗）

・高品質商品を取り揃えたフエンテ業態転換への改装を実施
朝霞台店（1店舗）

(3) 顧客満足度アップのための施策として以下を主体に実施

① 接客サービスの向上

② 売場プレゼンテーションの改善

③ お客様の健康志向に合わせた食育推進の売場作りへの取り組み

(4) 人材の育成、特に店舗の部門マネージャー育成への取り組み

店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的として、人材育成プロジェクト、M S P（マネージャー・スキルアップ・プログラム）を立ち上げ、実施しております。

(5) 店舗ローコストオペレーションプロジェクトの設置 店舗オペレーションの改善を行い、社員からパートへの業務移管を推進する等により、ローコストオペレーション体制を実現することを目的に実施しております。

(6) 経費削減への新たな取り組み

購買コンサルタントを起用し、一般経費、設備投資等にかかる一層のコスト削減を実施しております。



営業成績及び財産の状況の推移

当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカーリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ローコストオペレーションを追求した結果、売上、利益とも前期に比して大幅な改善を図ることができました。これらの結果、小売業の売上高は781億65百万円（前期比14%増）となりました。

【その他】

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、各部門ともほぼ順調な業績で推移しております。また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。その他の売上高は27億91百万円（前期比10.5%増）となりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります

部門	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
小売業			
加工食品	29,360	36.3	+2.5
生鮮食品	28,402	35.1	+2.4
衣料品	4,191	5.2	△8.1
生活用品	3,233	4.0	△7.5
商門事	620	0.8	+0.6
専門店	12,357	15.2	+2.5
小計	78,165	96.6	+1.4
その他			
警備業等	2,791	3.4	+10.5
合計	80,956	100.0	+1.7

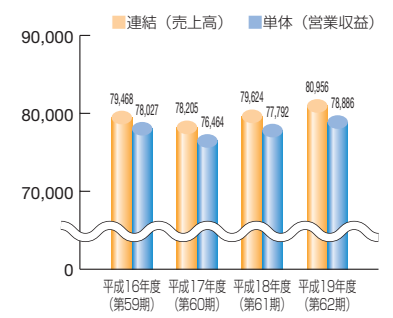
次に当連結会計年度における設備投資額は11億83百万円であり、その主な内訳は小売業における店舗の新設、既存店舗の改装などです。また、当連結会計年度の所要資金につきましては手元資金により充当しました。

当社グループにおきましては当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）を推進致しており、計画達成のため、①新店開発、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実の施策を重点的に進めてまいります。

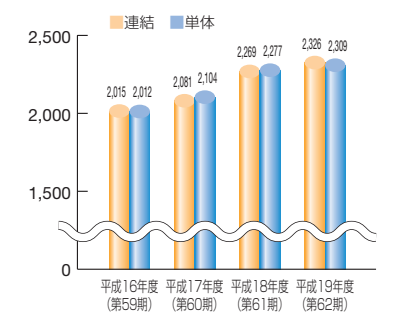
株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 5月
取締役社長 玉置 富貴雄

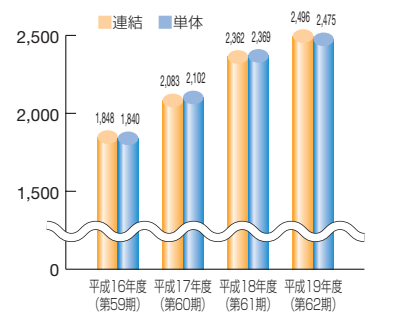
■売上高・営業収益（単位：百万円）



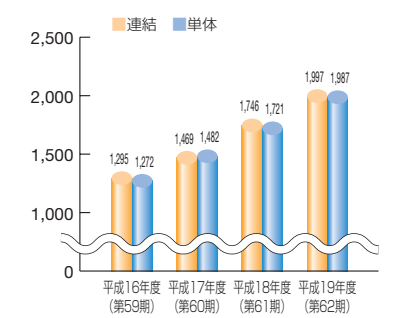
■営業利益（単位：百万円）



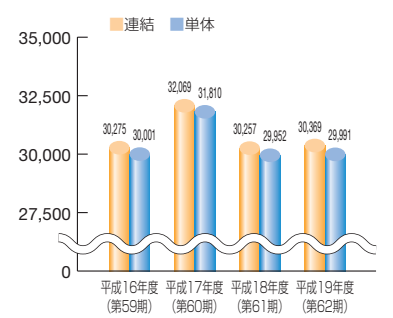
■経常利益（単位：百万円）



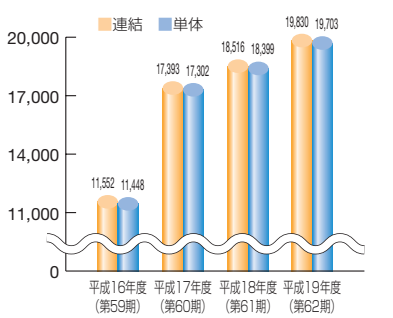
■当期純利益（単位：百万円）



■総資産（単位：百万円）



■純資産（単位：百万円）



区分	平成16年度 (第59期)		平成17年度 (第60期)		平成18年度 (第61期)		平成19年度 (第62期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高 (百万円)	79,468		78,205		79,624		80,956	
営業収益 (百万円)		78,027		76,464		77,792		78,886
営業利益 (百万円)	2,015	2,012	2,081	2,104	2,269	2,277	2,326	2,309
経常利益 (百万円)	1,848	1,840	2,083	2,102	2,362	2,369	2,496	2,475
当期純利益 (百万円)	1,295	1,272	1,469	1,482	1,746	1,721	1,997	1,987
総資産 (百万円)	30,275	30,001	32,069	31,810	30,257	29,952	30,369	29,991
純資産 (百万円)	11,552	11,448	17,393	17,302	18,516	18,399	19,830	19,703



決算の概要（連結）

■連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成20年2月29日現在)	(平成19年2月28日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	8,782	7,292
固 定 資 産	21,586	22,964
有 形 固 定 資 産	12,500	12,657
無 形 固 定 資 産	488	584
投資その他の資産	8,597	9,722
資 産 合 計	30,369	30,257
(負債の部)		
流 動 負 債	6,377	6,163
固 定 負 債	4,160	5,578
負 債 合 計	10,538	11,741
(純資産の部)		
株 主 資 本	22,752	21,255
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	8,061	8,060
利 益 剰 余 金	5,713	4,207
自 己 株 式	△ 43	△ 34
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,922	△ 2,739
その他有価証券評価差額金	529	711
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	△ 3,451
純 資 産 合 計	19,830	18,516
負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,369	30,257

ポイント①

ポイント②

ポイント①

資産合計は、前期末に比べ1億12百万円増加し、303億69百万円となりました。これは、余剰資金が15億17百万円増加する一方、株式市場の下落により投資有価証券が6億66百万円減少したこと、及び差入保証金が約定による償還等により6億74百万円減少したこと等が主な要因です。

ポイント②

負債合計は、前期末に比べ12億3百万円減少し、105億38百万円となりました。これは、約定弁済及び繰り上げ返済により、借入金が16億2百万円減少したこと等によるものです。

■連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)	(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	80,956	79,624
売 上 原 価	59,839	58,859
売 上 総 利 益	21,117	20,765
販売費及び一般管理費	18,790	18,496
営 業 利 益	2,326	2,269
営 業 外 収 益	283	258
営 業 外 費 用	113	165
経 常 利 益	2,496	2,362
特 別 利 益	—	101
特 別 損 失	396	621
税金等調整前当期純利益	2,100	1,842
法人税、住民税及び事業税	103	95
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0
当 期 純 利 益	1,997	1,746

ポイント③

ポイント④

ポイント③

ナイト・マーケットの拡大等の効果により、既存店の売上高は前期に比べ0.8%増加しました。このため、売上総利益が前期より3億52百万円増加し、人件費を中心に増加した販売費及び一般管理費を吸収し、営業利益は57百万円増加しました。さらに余剰資金の運用益の増加と借入金の削減による支払利息の減少があり、経常利益は前期に比べ1億34百万円増加しました。

ポイント④

前期は投資有価証券売却益1億1百万円を特別利益に計上しましたが、当期は特別利益に計上するものはありませんでした。しかしながら、前期は減損損失として4億98百万円計上しましたが、当期は34百万円の計上に抑えることができ、特別損失が2億25百万円減少したため、当期純利益は前期に比べ2億51百万円増加しました。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)	(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263	△ 542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,101	△ 3,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,517	28
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,140
現金及び現金同等物の期末残高	4,686	3,168

ポイント⑤

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516
連結会計年度中の変動額	—	—	△ 492	—	△ 492	—	—	△ 492
剰余金の配当	—	—	1,997	—	1,997	—	—	1,997
当期純利益	—	—	—	△ 10	△ 10	—	—	△ 10
自己株式の取得	—	—	—	1	1	—	—	1
自己株式の処分	—	0	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の	—	—	—	—	—	△ 182	—	△ 182
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,505	△ 8	1,496	△ 182	—	1,314
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830

ポイント⑥

ポイント⑤

当期末の現金及び現金同等物は、46億86百万円となり、前期末に比べ15億17百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は38億81百万円の収入となり、前期に比べ2億90百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益が2億58百万円増加したことが主な要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億63百万円の支出となり、前期に比べ2億79百万円支出が減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が前期に比べ4億7百万円減少し、一方、差入保証金・敷金の差入による支出が前期に比べ2億23百万円増加したこと等が要因です。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21億1百万円の支出となり、前期に比べ9億18百万円支出が減少しました。これは、前期は長期借入金42億66百万円返済するとともに16億円を借入れたのに対し、当期は15億2百万円返済したこと等によるものです。

ポイント⑥

純資産合計は前期末に比べ13億14百万円増加し、198億30百万円となりました。これは、当期純利益により19億97百万円増加する一方、配当支払いにより4億92百万円減少しました。また、株式市場の下落により、その他有価証券評価差額金が1億82百万円減少したことが主な要因です。



決算の概要（単体）

■貸借対照表（要旨）

科目	当期	前期
	(平成20年2月29日現在)	(平成19年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,454	7,018
固定資産	21,537	22,933
有形固定資産	12,428	12,614
無形固定資産	485	581
投資その他の資産	8,623	9,737
資産合計	29,991	29,952
(負債の部)		
流動負債	6,127	5,975
固定負債	4,160	5,578
負債合計	10,288	11,553
(純資産の部)		
株主資本	22,625	21,139
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,060
利益剰余金	5,586	4,091
自己株式	△ 43	△ 34
評価・換算差額等	△ 2,922	△ 2,739
その他有価証券評価差額金	529	711
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
純資産合計	19,703	18,399
負債及び純資産合計	29,991	29,952

■株主資本等変動計算書 当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金						利益剰余金	
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△ 492	—	△ 492	—	—	△ 492	
当期純利益	—	—	—	1,987	—	1,987	—	—	△ 1,987	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 10	△ 10	—	—	△ 10	
自己株式の処分	—	—	0	—	1	1	—	—	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 182	—	△ 182	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	1,494	△ 8	1,486	△ 182	—	1,304	
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703	

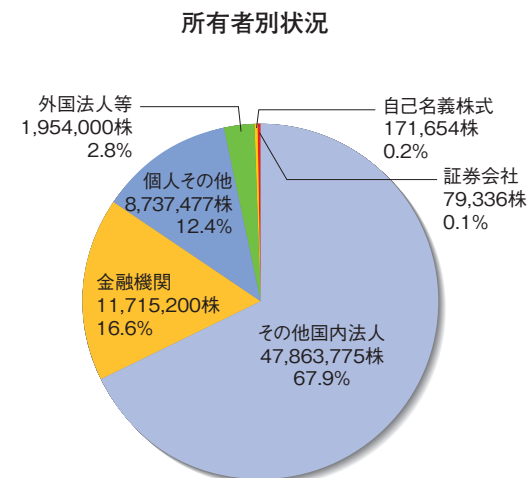


株式の状況（平成20年2月29日現在）

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 70,521,442株
 株主数 4,548名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.0%
東武鉄道株式会社	18,575	26.3%
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6%
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5%
モルガン・スタンレー アンドカンパニー インク	1,500	2.1%
東武ストア取引先持株会	1,137	1.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	800	1.1%
富国生命保険相互会社	719	1.0%

■株式の分布



役員（平成20年5月22日現在）

代表取締役社長	玉置 富貴雄
専務取締役	宮内 正敬
専務取締役	野口 公一
常務取締役	永井 利幸
取締役	長岡 秀実
取締役	杉生 繁
取締役	尾池 稔
取締役	黒沢 正志
取締役	根津 嘉澄
取締役	笹岡 晃
取締役	保坂 直之
常勤監査役	丸内 武
監査役	岡田 大介
監査役	中島 直孝



会社の概要 (平成20年2月29日現在)

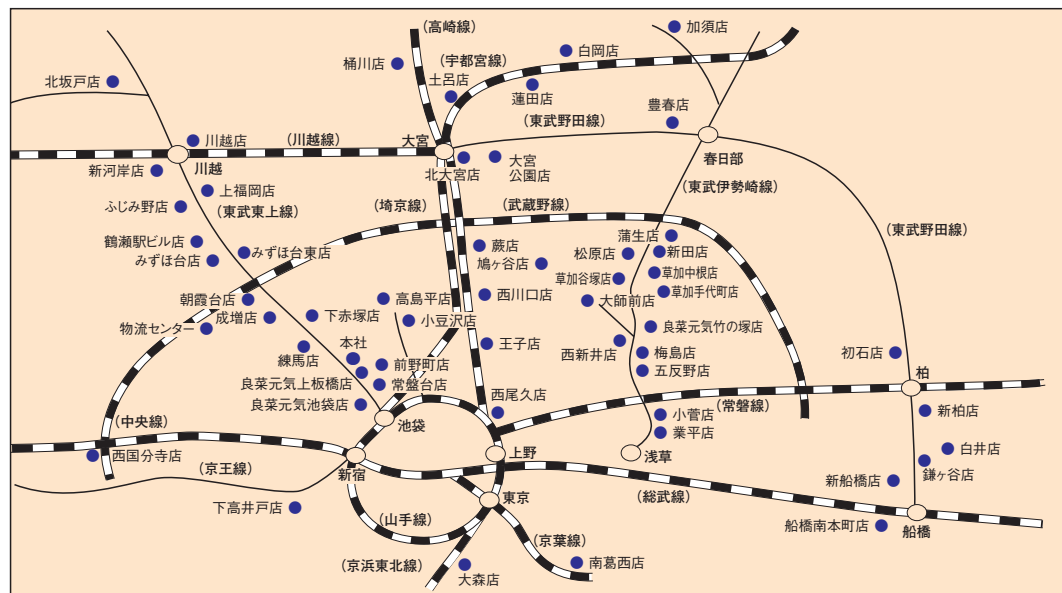
会社名 株式会社東武ストア
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
創業 昭和34年6月1日
設立 昭和35年12月10日
資本金 9,022,000,000円
店舗数 51店
惣菜ショップ数 3店
(良菜元気)
従業員数 701名(男性607名、女性94名)
 上記の従業員数には、出向者49名及びパートタイマー1,753名(1日8時間換算)は含まれておりません。

グループ会社

株式会社東武警備サポート
本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業

株式会社東武フーズ
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
事業内容 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営

事業所の一覧



株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
公告方法 その他必要がある場合は、あらかじめ公告致します。電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付致します。)

株数	ご優待方法			
	株主ご優待券 (券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※株主ご優待券を受領された株主のうち図書カードとの交換をご希望の方、または、図書カードを受領された株主のうち株主ご優待券との交換をご希望の方は、到着した未使用の株主ご優待券もしくは図書カードの全部を返送して頂ければ、当社優待基準による持株数に応じた図書カードもしくは株主ご優待券と交換致します。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

単元未満株式の買増制度について

単元株式数(1,000株)に満たない株式を所有されている株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求ができます。買増しをご希望される方は株主名簿管理人事務取扱所までお問い合わせ下さい。また、株券等の保管振替制度ご利用の株主様はお取引のある証券会社へお問い合わせ下さい。

本報告書は、次の方法により記載致しております。

- (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。